

# 入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

新庄市長 山尾 順紀 殿

共同企業体所在地

共同企業体名称

代表者名

⑩

令和元年7月4日付けで公告のあった下記の工事に係る競争参加資格について確認されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、公告された資格を有すること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

## 記

1 工事名 明倫学園校舎棟建設工事の内 電気設備工事

## 2 添付書類

- (1) 特定建設工事共同企業体協定書
- (2) 配置予定技術者に関する調書、現場代理人に関する調書
- (3) 技術者の資格等を証明する書類（資格者証等の写し）
- (4) 雇用関係を証明する書類（保険証等の写し）
- (5) 最新の総合評定値通知書の写し

(様式1)

明倫学園校舎棟建設工事

## 特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 新庄市発注に係る、明倫学園校舎棟建設工事の内 電気設備工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負
- (2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、\_\_\_\_\_特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事業所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を\_\_\_\_\_に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和元年7月\_\_\_日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3カ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所 \_\_\_\_\_  
商号又は名称 \_\_\_\_\_  
代 表 者 名 \_\_\_\_\_  
(許可番号 \_\_\_\_\_ 許可年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_ 月 \_\_\_ 日  
許可業種名 \_\_\_\_\_)

住 所 \_\_\_\_\_  
商号又は名称 \_\_\_\_\_  
代 表 者 名 \_\_\_\_\_  
(許可番号 \_\_\_\_\_ 許可年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_ 月 \_\_\_ 日  
許可業種名 \_\_\_\_\_)

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、\_\_\_\_\_を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称\_\_\_\_\_ %

商号又は名称\_\_\_\_\_ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、\_\_\_\_\_銀行\_\_\_\_\_店とし、共同企業体の名称を冠した代表者の名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を

負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。
- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

\_\_\_\_\_外1社は、上記のとおり明倫学園校舎棟建設工事の内  
電気設備工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書3通を作成し、それぞ  
れに構成員が記名捺印し、各自1通を保有するとともに、1通を新庄市長に提出するものとする。

令和元年7月 日

所 在 地  
商号又は名称  
代 表 者 名

⑩

所 在 地  
商号又は名称  
代 表 者 名

⑩

## 配置予定技術者に関する調書

氏 名	主任（監理）技術者
（昭和・平成 年 月 日生）	級 施工管理技士
	交付（合格）番号
工事経歴書	

## 現場代理人に関する調書

氏 名	資格を有する場合
（昭和・平成 年 月 日生）	資格名・番号
工事経歴書	

上記のとおり相違ありません。

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名



# 入札書

1. 工事名 明倫学園校舎棟建設工事の内 電気設備工事

2. 入札金額

金	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

3. 入札保証金 新庄市財務規則第98条により免除

上記の金額で請負いたいのので関係書類閲覧の上、新庄市財務規則を遵守し、入札いたします。

令和 年 月 日

新庄市長 殿

共同企業体所在地

共同企業体名称

代表者氏名

印

# 入札書

1. 工事名 明倫学園校舎棟建設工事の内 電気設備工事

2. 入札金額

金	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

3. 入札保証金 新庄市財務規則第98条により免除

上記の金額で請負いたいのので関係書類閲覧の上、新庄市財務規則を遵守し、入札いたします。

令和 年 月 日

新庄市長 殿

共同企業体所在地

共同企業体名称

代表者氏名

印

# 委任状

令和 年 月 日

新庄市長 山尾 順紀 殿

共同企業体所在地

共同企業体名称

代表者名

印

工事名 明倫学園校舎棟建設工事の内 電気設備工事

私は、 を代理人と定め、上記  
工事に関する入札の一切の権限を委任します。

代理人使用印鑑



# 設計図書等に対する質問書

令和 年 月 日

新庄市長 山尾 順紀 殿

共同企業体所在地

共同企業体名称

代表者名

⑩

電話番号

工事名 明倫学園校舎棟建設工事の内 電気設備工事

質問事項	回答